



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
 コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 卓史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 営業支援本部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,490	8.3	229	53.2	632	116.3	345	208.8
2021年3月期	5,993	14.8	149	41.9	292	101.9	111	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	238.73		15.8	17.7	3.5
2021年3月期	77.30		5.6	9.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,920	2,341	59.7	1,620.36
2021年3月期	3,218	2,025	62.9	1,401.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,341百万円 2021年3月期 2,025百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	750	83	33	1,105
2021年3月期	307	62	64	470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	28	25.9	1.5
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	43	12.6	2.0
2023年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		16.1	

(注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 新社長就任記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	9.8	185	173.1	185	26.7	100	36.1	69.19
通期	6,800	4.8	330	43.6	330	47.9	180	47.8	124.55

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	有
修正再表示	:	無

(注)詳細は添付資料P.12「財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,449,168 株	2021年3月期	1,449,168 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,919 株	2021年3月期	3,899 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,445,263 株	2021年3月期	1,445,269 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われたことにより、厳しい環境で推移しました。

外食業界におきましては、緊急事態宣言が9月に解除されたことで緩やかな回復の兆しがみられましたが、変異株の急速な拡大によるまん延防止等重点措置の適用により、再度休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、3月半ばに行動規制は解除されたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下で、当社は、従業員の毎日の体温測定を含めた健康状態の確認、マスク着用、手指の消毒等衛生管理の徹底、従業員の新型コロナウイルスワクチン接種率向上への取り組み、さらに、店舗でのアルコール消毒液の設置や客席の入替時の拭き上げの徹底等、感染予防対策を行いながら、営業を続けてまいりました。また、店舗の改装や修繕を行い、お客様が快適に食事をお召し上がりいただける環境の整備を行ってまいりました。

店舗数につきましては、当事業年度中に、契約満了により坂戸店を閉店しましたので、当事業年度末の店舗数は58店舗となりました。

当事業年度の業績につきましては、厳しい状況ではあったものの、期間限定「超大型爆弾ハンバーグ」の投入等、当社の爆弾ハンバーグを中心とした販売促進の取り組みが奏功したことで、来客数が堅調に推移し、売上高は6,490,932千円(前年同期比8.3%増)となりました。

利益面では、売上高の増加により、当事業年度の営業利益は229,783千円(前年同期比53.2%増)、助成金収入388,670千円を営業外収益に計上したことから経常利益は632,966千円(前年同期比116.3%増)、減損損失71,979千円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は345,027千円(前年同期比208.8%増)となり、増収及び大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて677,791千円増加し、1,595,642千円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて23,588千円増加し、2,324,468千円となりました。これは主として有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて701,379千円増加し、3,920,110千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて380,416千円増加し、1,065,304千円となりました。これは主として未払金及び未払法人税等の増加によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて4,873千円増加し、512,984千円となりました。これは主として退職給付引当金の増加によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて385,290千円増加し、1,578,289千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて316,089千円増加し、2,341,821千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ634,428千円増加し、1,105,334千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、750,813千円(前年同期比144.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益545,369千円、減価償却費157,302千円及び助成金の受取額388,670千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は83,033千円(前年同期比32.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85,914千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は33,351千円(前年同期比48.5%減)となりました。これは配当金の支払額28,963千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染状況や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ問題の影響等、先行きが不透明な状況であります。当社といたしましては、価格改定を行いながら、お客様にご納得いただけるサービス、商品の提供を行ってまいります。また、爆弾ハンバーグを中心とした販売促進の取り組み、継続的な季節メニューの投入及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。加えて、助成金収入につきましては、次期は当事業年度に比べ大幅に減少すると見込んでおります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高6,800百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益330百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益330百万円（前年同期比47.9%減）、当期純利益180百万円（前年同期比47.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,406	1,339,834
売掛金	122,826	153,414
商品及び製品	4,133	8,510
原材料及び貯蔵品	26,727	29,609
前払費用	53,217	54,653
その他	5,539	9,620
流動資産合計	917,850	1,595,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,678,886	3,762,206
減価償却累計額	△2,861,989	△2,939,596
建物(純額)	816,897	822,609
構築物	859,590	912,726
減価償却累計額	△723,188	△738,783
構築物(純額)	136,401	173,943
機械及び装置	384,802	419,017
減価償却累計額	△292,364	△329,078
機械及び装置(純額)	92,437	89,939
車両運搬具	4,275	4,275
減価償却累計額	△3,287	△3,781
車両運搬具(純額)	987	493
工具、器具及び備品	387,715	381,249
減価償却累計額	△382,156	△377,943
工具、器具及び備品(純額)	5,558	3,305
土地	274,513	274,513
建設仮勘定	7,889	7,680
有形固定資産合計	1,334,686	1,372,486
無形固定資産		
借地権	136,098	127,340
ソフトウェア	36,613	35,661
ソフトウェア仮勘定	1,980	—
電話加入権	4,576	—
その他	574	326
無形固定資産合計	179,843	163,328

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	264,856	250,462
長期前払費用	17,855	7,223
繰延税金資産	183,795	211,124
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,097	4,097
投資その他の資産合計	786,350	788,653
固定資産合計	2,300,880	2,324,468
資産合計	3,218,730	3,920,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,007	168,981
1年内返済予定の長期借入金	4,356	—
未払金	278,704	510,450
未払費用	36,461	57,637
未払法人税等	99,747	206,548
未払消費税等	70,788	58,254
ポイント引当金	—	2,140
賞与引当金	25,406	42,000
預り金	2,997	8,636
前受収益	6,673	5,708
その他	3,745	4,947
流動負債合計	684,887	1,065,304
固定負債		
退職給付引当金	130,650	135,378
役員退職慰労引当金	179,944	182,272
資産除去債務	174,785	172,861
受入保証金	22,665	22,438
長期前受収益	65	33
固定負債合計	508,111	512,984
負債合計	1,192,998	1,578,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	955,890	1,272,012
利益剰余金合計	955,890	1,272,012
自己株式	△6,240	△6,272
株主資本合計	2,025,732	2,341,821
純資産合計	2,025,732	2,341,821
負債純資産合計	3,218,730	3,920,110

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,993,287	6,490,932
売上原価		
原材料及び製品期首棚卸高	32,241	23,410
当期製品製造原価	470,195	625,277
原材料仕入高	1,273,715	1,218,198
合計	1,776,151	1,866,885
原材料及び製品期末棚卸高	23,410	27,425
売上原価合計	1,752,740	1,839,460
売上総利益	4,240,546	4,651,471
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,160	12,061
販売促進費	17,237	28,124
ポイント引当金繰入額	—	2,140
消耗品費	228,269	256,905
役員報酬	71,312	96,945
給料及び賞与	668,199	775,190
賞与引当金繰入額	24,806	41,400
雑給	1,430,880	1,409,656
役員退職慰労引当金繰入額	6,383	7,301
退職給付費用	13,058	10,402
法定福利費	185,042	194,561
福利厚生費	42,763	38,830
教育採用費	15,372	15,838
地代家賃	435,556	458,709
賃借料	1,249	1,241
修繕費	71,678	131,011
水道光熱費	288,485	351,617
支払手数料	91,501	113,773
減価償却費	152,360	137,176
その他	333,283	338,799
販売費及び一般管理費合計	4,090,602	4,421,688
営業利益	149,944	229,783
営業外収益		
受取利息	774	616
受取賃貸料	40,274	40,551
貸倒引当金戻入額	489	—
固定資産受贈益	8,204	—
助成金収入	117,340	388,670
雑収入	4,754	4,091
営業外収益合計	171,839	433,930
営業外費用		
支払利息	1,081	18
賃貸収入原価	25,667	28,591
雑損失	2,402	2,137
営業外費用合計	29,150	30,747
経常利益	292,632	632,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10,696	—
減損損失	78,419	71,979
資産除去債務履行差額	—	15,617
特別損失合計	89,115	87,597
税引前当期純利益	203,517	545,369
法人税、住民税及び事業税	91,543	227,670
法人税等調整額	255	△27,328
法人税等合計	91,798	200,341
当期純利益	111,718	345,027

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	380,717	81.0	514,627	82.3
II 労務費		24,679	5.2	30,888	4.9
III 経費		64,798	13.8	79,761	12.8
当期総製造費用		470,195	100.0	625,277	100.0
当期製品製造原価		470,195		625,277	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費 (千円)	17,609	18,877
消耗品費 (千円)	28,722	38,657

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	873,077	873,077	△6,240	1,942,919
当期変動額							
剰余金の配当				△28,905	△28,905		△28,905
当期純利益				111,718	111,718		111,718
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	82,813	82,813	—	82,813
当期末残高	579,900	496,182	496,182	955,890	955,890	△6,240	2,025,732

	純資産合計
当期首残高	1,942,919
当期変動額	
剰余金の配当	△28,905
当期純利益	111,718
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	82,813
当期末残高	2,025,732

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	955,890	955,890	△6,240	2,025,732
当期変動額							
剰余金の配当				△28,905	△28,905		△28,905
当期純利益				345,027	345,027		345,027
自己株式の取得						△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	316,122	316,122	△32	316,089
当期末残高	579,900	496,182	496,182	1,272,012	1,272,012	△6,272	2,341,821

	純資産合計
当期首残高	2,025,732
当期変動額	
剰余金の配当	△28,905
当期純利益	345,027
自己株式の取得	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	316,089
当期末残高	2,341,821

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203,517	545,369
減価償却費	171,267	157,302
減損損失	78,419	71,979
固定資産除却損	10,696	—
資産除去債務履行差額	—	15,617
助成金収入	△117,340	△388,670
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9,400	2,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,598	16,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,383	2,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,303	4,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,489	—
受取利息及び受取配当金	△774	△616
支払利息	1,081	18
売上債権の増減額(△は増加)	△38,624	△30,587
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,613	△7,258
前払費用の増減額(△は増加)	8,770	6,516
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,380	12,974
未払金の増減額(△は減少)	△13,547	52,034
未払費用の増減額(△は減少)	△15,946	21,176
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,375	△12,533
その他	6,757	17,436
小計	235,331	486,549
利息及び配当金の受取額	17	3
利息の支払額	△1,039	△1
助成金の受取額	117,340	388,670
法人税等の支払額	△44,011	△124,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,638	750,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	310,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	△74,492	△85,914
無形固定資産の取得による支出	△12,511	△11,169
差入保証金の差入による支出	—	△687
差入保証金の回収による収入	16,453	14,842
その他	7,771	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,778	△83,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35,768	△4,356
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△28,937	△28,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,705	△33,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,155	634,428
現金及び現金同等物の期首残高	290,750	470,905
現金及び現金同等物の期末残高	470,905	1,105,334

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、閉店による退去の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額2,800千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社の業績にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社の業績に影響を及ぼすことが想定されますが、その影響は2023年3月期を通じて一定程度続くと想定しております。

当社はこの仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401円63銭	1,620円36銭
1株当たり当期純利益	77円30銭	238円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	111,718	345,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,718	345,027
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,269	1,445,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。